

令和6年経済センサス-基礎調査への期待

法政大学経済学部教授 菅 幹雄

統計調査における「母集団名簿」の重要性

統計調査を行う際に、何よりもまず必要になるのが「母集団名簿」です。「母集団」とは調査対象全体を指し、「母集団名簿」とは調査対象全体のリストのことです。このリストがないと、そもそも何を具体的に調査すればよいのか分からないからです。産業統計の調査対象は「事業所」及び「企業等」です。「事業所」とは、経済活動が行われている場所ごとの単位のこと、工場や店舗、事務所などのことです。「企業等」とは、事業・活動を行う法人（「会社」などが含まれる。）及び個人経営の事業所のことです。したがって、産業統計の母集団名簿は、調査対象となる事業所及び企業等のリストになります。

母集団名簿は調査の出発点となるものであり、正確で

完全なものであれば、調査結果の信頼性が向上します。逆に、母集団名簿に誤りや漏れがある場合、調査の結果もそれに影響を受ける可能性があります。すなわち母集団名簿の品質は統計調査結果の信頼性に大きな影響を与えるのです。そのため、母集団名簿の整備には、大量のデータを正確かつ最新の状態に保つための特別な作業と資源が必要になります。令和6年に実施される「経済センサス-基礎調査」は、産業統計の母集団名簿を整備するために実施される統計調査です。そして、その調査結果は、令和8年に実施予定の「経済センサス-活動調査」の母集団名簿の作成に用いられます。

終戦直後から必要性が認識されていた事業所名簿

「経済センサス-基礎調査」の前身は「事業所・企業統計調査」、さらにその前身は「事業所統計調査」でした。「事業所統計調査」は昭和22年（1947年）に当時、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指示で開始されました。事業所のリストが必要であることを、そして真っ先にそれを整備すべきであることを、GHQはよく知っていた

のでしょう。このときにできた事業所のセンサスの調査システムが真価を発揮したのが、平成24年（2012年）の「経済センサス-活動調査」の開始に当たり、その母集団名簿作成のため、平成21年（2009年）に「経済センサス-基礎調査」が実施されたときでした。約60年後に大きな花を咲かせたのです。

事業所の活動状態等を詳細に把握可能な「経済センサス-基礎調査」

このように「経済センサス-基礎調査」は母集団名簿の整備のために特化した調査ですが、これを見れば我が国の全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に分かります。地域については、都道府県別だけでなく、市区町村別といった詳細な地域区分で調査結果を見ることができます。地域の実情

を知るためにはできるだけ詳細な地域区分が必要になります。東日本大震災や平成28年熊本地震の被災状況は、「経済センサス-基礎調査」と「経済センサス-活動調査」の調査結果を用いて詳細な地理区分で把握することができましたが、これは我が国の統計史上、大きな進歩だったと言えます。



令和6年経済センサス-基礎調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-基礎調査は、全ての産業分野における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的としています。

2 調査の期日

2024年6月1日現在で実施します。

※同時期に実施する経済構造実態調査や個人企業経済調査と同時・一体的に実施します。

3 調査の対象

全国全ての事業所・企業を対象とします。
(雇用のない個人経営の事業所等は除く。)

4 調査事項

(1) 甲調査(民営事業所を対象とする調査)

名称、所在地、従業者数、主な事業の内容、年間総売上(収入)金額等

(2) 乙調査(国及び地方公共団体を対象とする調査)

名称、所在地、活動状態のほか、新たに把握した事業所については職員数、主な事業の内容も把握

5 調査の方法

(1) 甲調査

ア 調査の流れ

調査は次の流れによって行います。



イ 調査の方法

調査は、国が業務を委託した調査実施事業者が調査書類を郵送し、オンライン又は郵送で回収する方法により行います。

(2) 乙調査

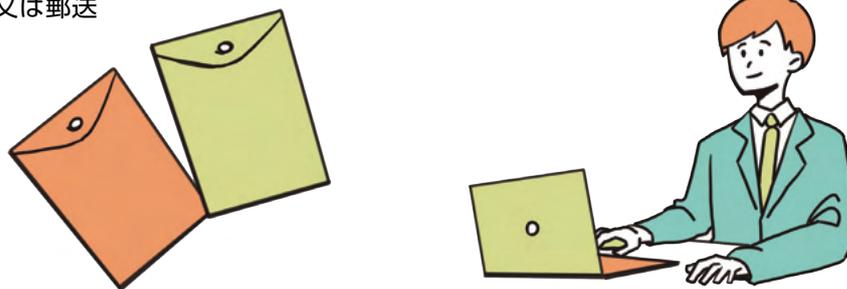
ア 調査の流れ

調査は次の流れによって行います。



イ 調査の方法

オンライン調査により実施します。



6 結果の公表

(1) 甲調査

- ①速報集計:2025年5月末までに公表します。
- ②確報集計:2025年12月末までに公表します。

(2) 乙調査

2025年5月末までに公表します。

7 結果の利用

調査の結果は、国や地方公共団体の各種行政施策の基礎資料となるほか、事業所・企業を対象とする各種統計調査における母集団情報の整備などに利用されます。



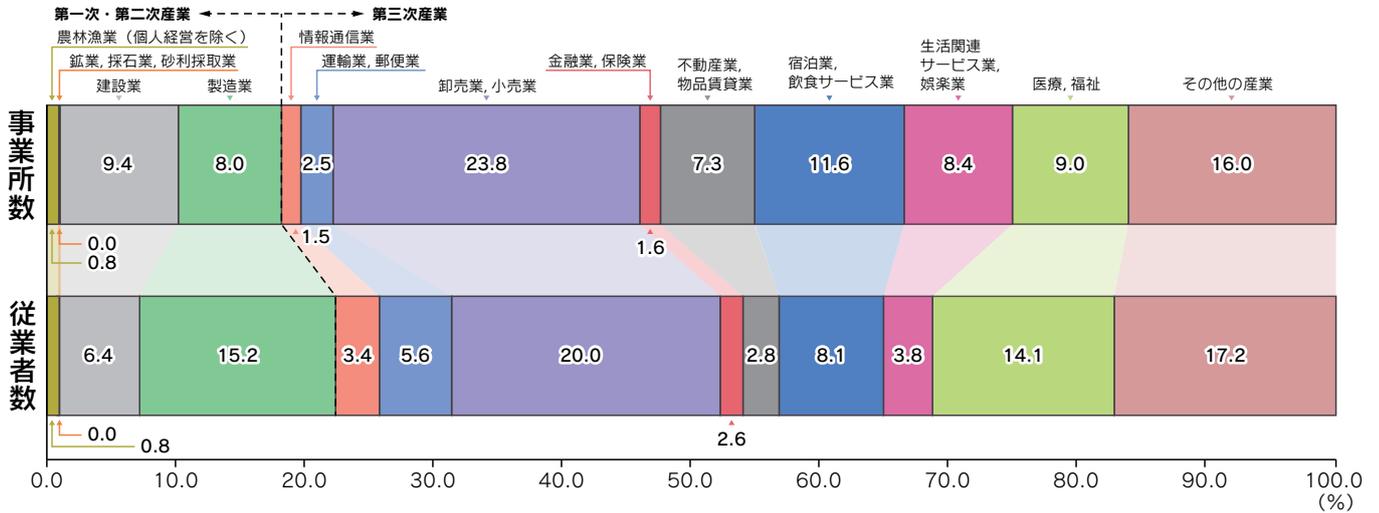
令和3年経済センサス-活動調査の結果より

※令和6年経済センサス-基礎調査とは対象となる事業所の範囲が異なります

事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最多

産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比(2021年)

2021年6月1日現在の民営事業所数(以下「事業所数」という。)は515万6063事業所で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の23.8%)が最も多くなっています。従業者数は5795万人で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(同20.0%)が最も多くなっています。



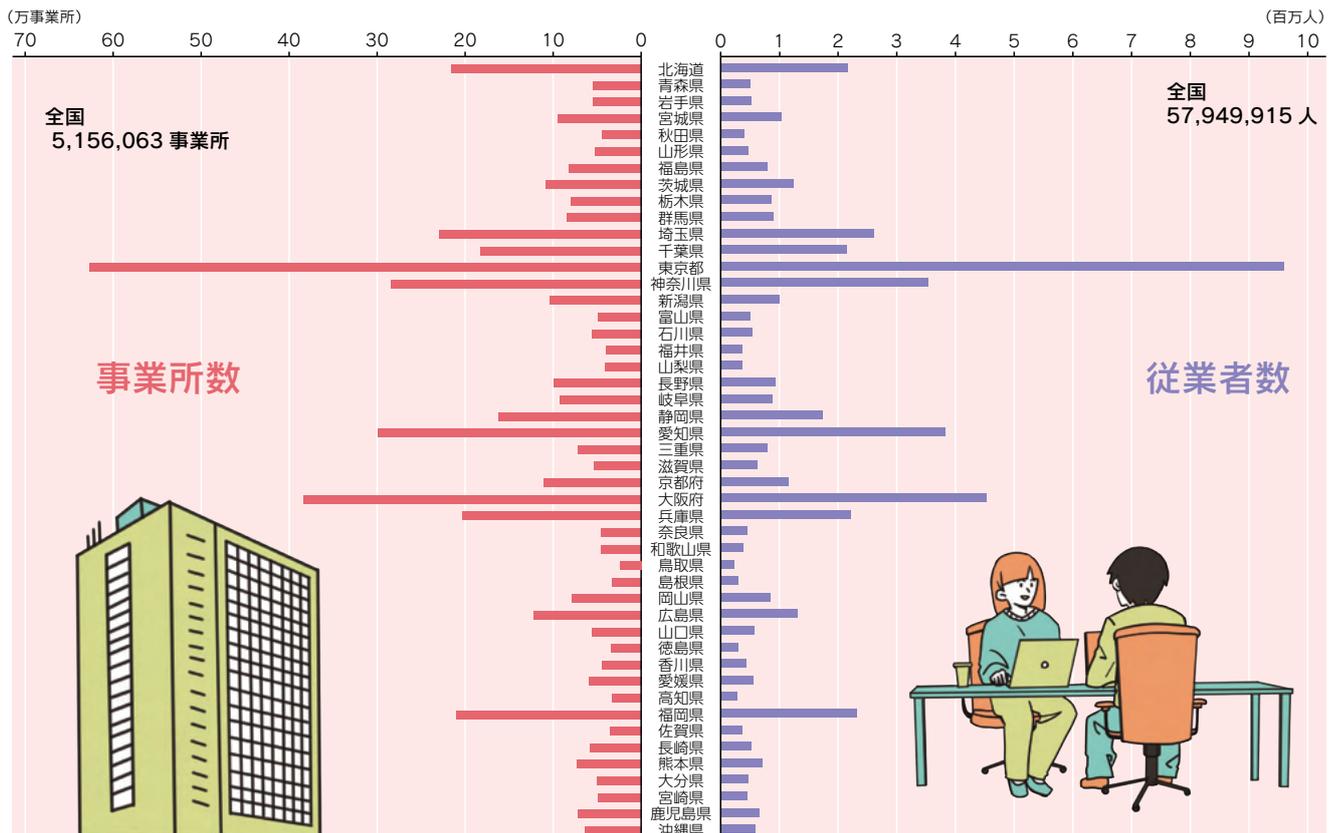
資料：経済センサス-活動調査結果

都道府県別では事業所数、従業者数ともに東京都が最多

都道府県別事業所数及び従業者数(2021年)

都道府県別に事業所数をみると、東京都が63万事業所と最も多く、次いで大阪府が38万事業所、愛知県が30万事業所などとなっています。

従業者数をみると、東京都が959万人と最も多く、次いで大阪府が453万人、愛知県が382万人などとなっています。

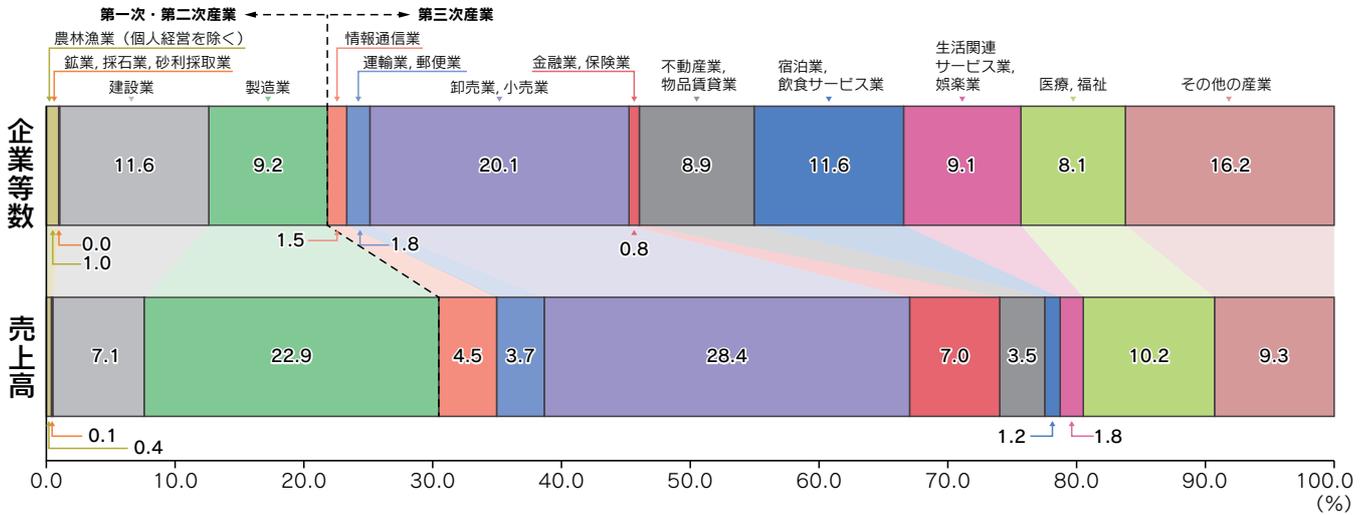


資料：経済センサス-活動調査結果

企業等数、売上高ともに「卸売業、小売業」が最多

産業大分類別企業等数(2021年)、売上高(2020年)の構成比

2021年6月1日現在の企業等数は368万4049企業で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の20.1%)が最も多くなっています。2020年の売上(収入)金額は1693兆3126億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(同28.4%)が最も多くなっています。

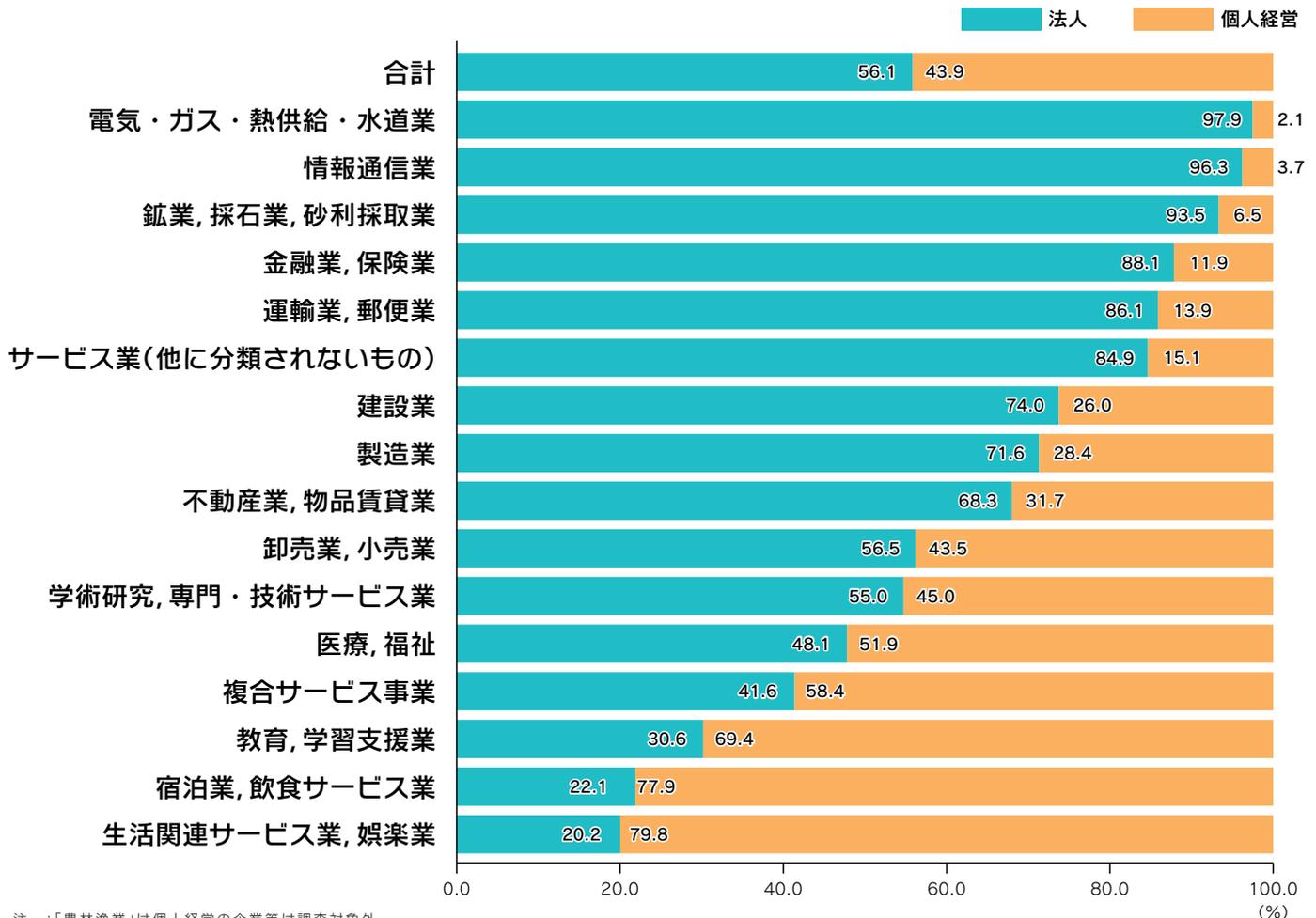


資料：経済センサス-活動調査結果

企業等数における法人及び個人経営の割合

産業大分類、経営組織別企業等数の割合(2021年)

産業大分類別に法人及び個人経営の割合をみると、法人は「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.9%と最も高く、個人経営は「生活関連サービス業、娯楽業」が79.8%と最も高くなっています。



注：「農林漁業」は個人経営の企業等は調査対象外
資料：経済センサス-活動調査結果

令和6年全国家計構造調査への期待

青山学院大学経済学部教授 元山 斉

1 「全国家計構造調査」の重要性

「全国家計構造調査」は、5年に一回実施される、全国の世帯の家計の収支・貯蓄・資産保有状況に関する調査です。本調査は、「家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的」とし、全国の世帯から無作為に抽出された約90,000世帯を調べる大規模な調査を実施して、日本の世帯の家計の構造を明らかにします。

家計の収支・貯蓄・資産の状況は、世代や家族構成、また地域によっても様々に異なっています。例えば、家計の支出の内訳は、こどもの出産・成長・自立などのライフステージごとに、被服及び履物・食料・教育費などの項目の割合が大きく変化します。また、百貨店や通信販売(インターネット)などの商品の購入先も、世代や商品、地域によって大きく違います。

これらの状況を総合的・多面的に明らかにすることは、それ自体非常に意義のあることですが、それと同時に、国や地方公共団体の施策にとって不可欠なことです。実際、本調査の調査結果は、国民年金・厚生年金の年金額を検討する上での高齢者世帯の消費の把握、介護保険料の算定基準を作成する上での要介護者の有無による消費支出の違いの把握、生活保護の扶助額基準を算定するための低所得者の消費実態の把握や、所得格差・資産格差の現状の把握など、様々な政策に使われています。

今回の調査は、前回の調査の枠組みを踏襲しつつも、調査項目の改良やオンライン調査の対象範囲の拡大など、より良い調査結果を得るための新しい試みがなされます。

2 時代による消費構造の変遷をみる

本調査は、1959年(昭和34年)から実施されてきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して2019年(令和元年)に改称・実施された調査で、令和6年(2024年)調査は14回目の調査(「全国家計構造調査」としては2回目の調査)に当たります。このように長期間にわたり調べることで、消費構造が時代とともにどのように移り変わって来たかを知ることができます。本調査が開始されたのは、高度成長期の岩戸景気の中でしたが、その後のいざなぎ景気においては、自動車(car)、クーラー(cooler)、カラーテレビ(color television)などのいわゆる3Cの購入に代表される消費の拡大がみられました。

その後、日本経済は2度の石油危機やリーマンショックなどの経済危機、バブル崩壊後からの失われた30年とよばれる長期にわたる経済の低成長期や、震災などの多くの自然災害を経験して現在に至っています。消費活動の内容は、時代とともに変化し、近年は携帯電話の普及などによる交通・通信の消費割合や電子マネーによる購入の増加が目目されています。

今回の調査は、コロナ禍をようやく脱却しつつある一方で、円安や物価上昇に直面している日本の家計の実態を、地域による違いを含め、詳細に明らかにすることができる調査として大きく期待されています。



令和6年全国家計構造調査の概要

1 調査の目的

「全国家計構造調査」は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする調査です。この調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法(平成19年法律第53号)により特に重要なものとされる「基幹統計調査」で、1959年以来5年ごとに実施しており、2024年調査は14回目に当たります。

成19年法律第53号)により特に重要なものとされる「基幹統計調査」で、1959年以來5年ごとに実施しており、2024年調査は14回目に当たります。

2 調査の期間

2024年10月及び11月の2か月間実施します。

3 調査の対象

無作為に選定した全国約90,000世帯が対象です。

4 調査事項

(1) 世帯及び世帯員に関する事項

世帯構成、世帯員の就業・教育状況、現住居の状況、現住居以外の住宅・宅地の保有状況 など

(2) 家計収支に関する事項

自動引落しによる支払、口座等への入金(給与・年金等)、日々の収入と支出 など

(3) 所得及び家計資産・負債に関する事項

年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、企業年金掛金・固定資産税 など



5 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れによって行います。



※ 一部、市町村を経由しない流れもあります。

(2) 調査の方法

調査は、調査員が調査世帯ごとに調査書類を配布し、インターネットで回答する方法又は調査員に調査票を提出する方法(一部、郵送により調査票を提出する方法あり)により行います。

6 結果の公表

2025年12月以降順次、e-Stat、統計局ホームページなどによって公表します。



7 結果の利用

調査の結果は、社会保障制度の検討など国の政策の基礎資料として利用されるだけでなく、地方公共団体の福祉行政、消費者行政など地域社会に密着した行政施策の基礎資料として幅広く利用されています。



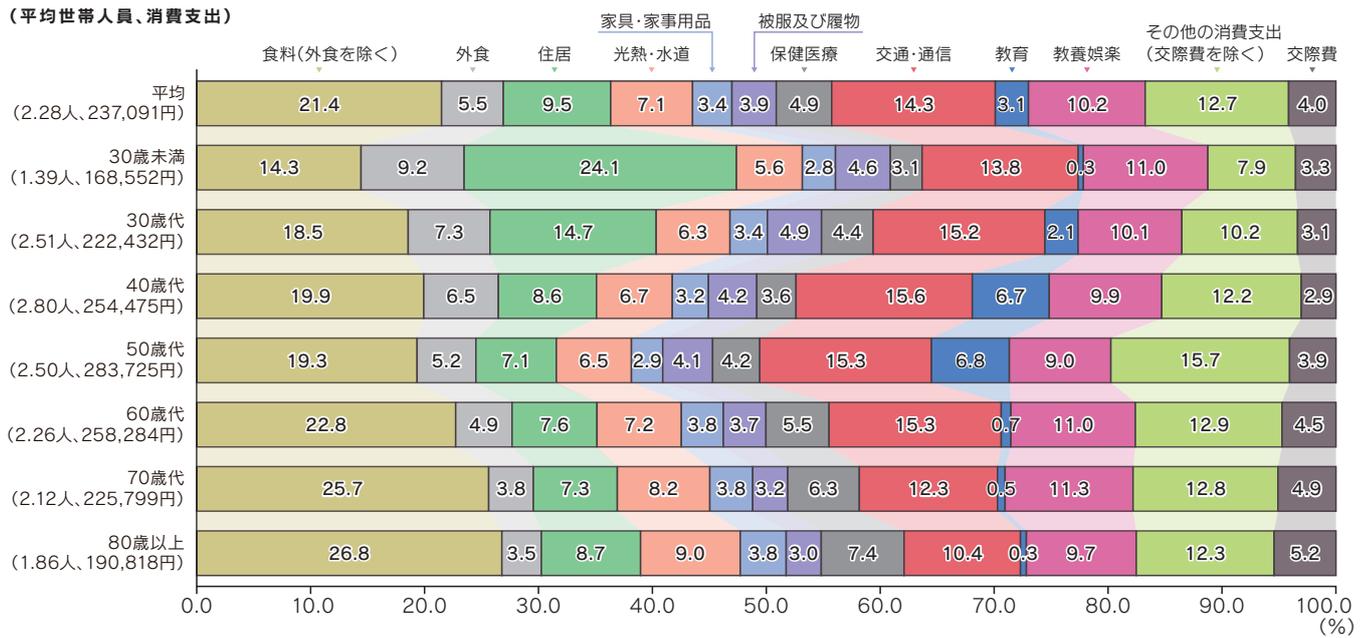
2019年全国家計構造調査の結果より

消費支出に占める「住居」の割合は、30歳未満が24.1%と最も高い

世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成－総世帯(2019年※)

2019年※の世帯主の年齢階級別消費支出(総世帯)をみると、30歳未満の168,552円が最も少なく、年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の283,725円をピークに60歳代以降は少なくなっています。

年齢階級別消費支出に占める費目別割合をみると、若年層(30歳未満及び30歳代)は、他の年齢階級と比較して「住居」の割合が高く、特に30歳未満は24.1%と最も高くなっています。



※ 2019年10・11月の1か月平均
資料: 全国家計構造調査結果

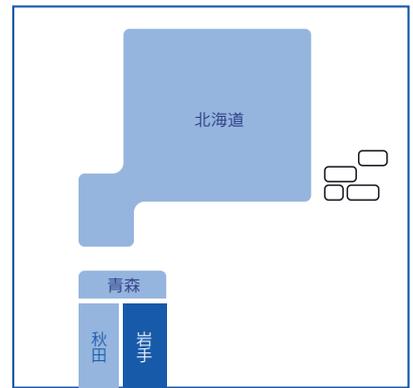
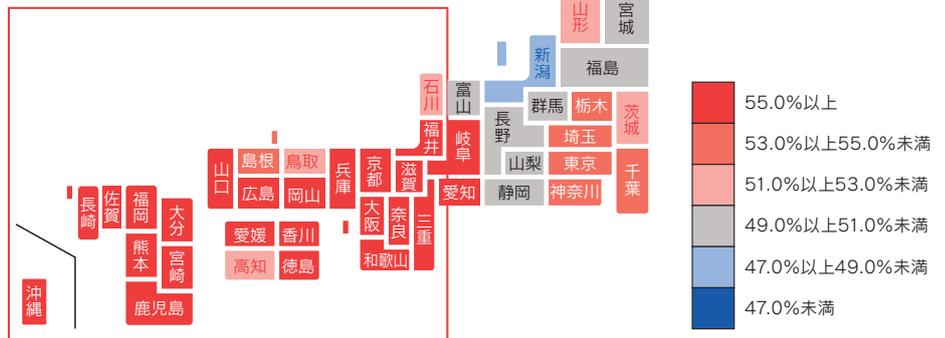
「主菜」に占める「肉類」の支出割合は、沖縄県が62.0%と最も高く、岩手県が42.2%と最も低い

都道府県別「主菜※1」に占める「肉類」の支出割合－総世帯(2019年※2)

2019年※2の都道府県別「主菜※1」に占める「肉類」の支出割合(総世帯)をみると、沖縄県が62.0%と最も高く、岩手県が42.2%と最も低くなっています。また、近畿地方から沖縄地方までの西側の地域では「肉類」の割合が高く、北海道地方や東北地方北部(青森県、岩手県及び秋田県)では「魚介類」の割合が高いといった地域的な傾向があるようです。



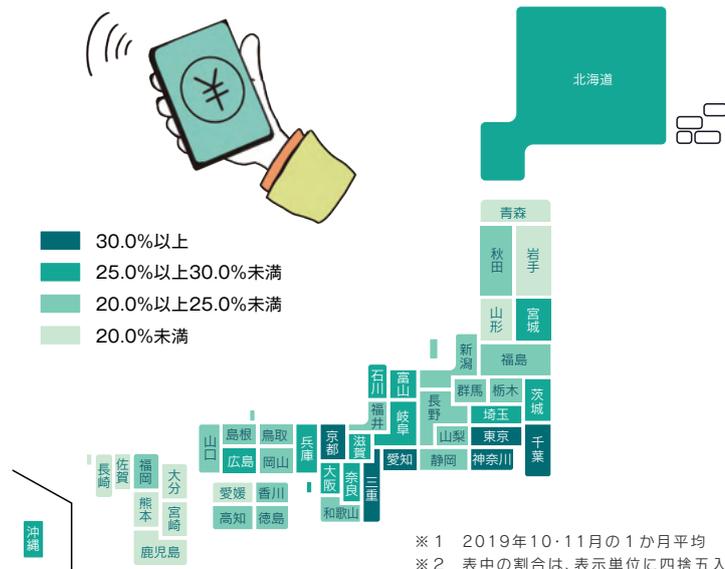
※1 ここでは、肉類と魚介類のことを「主菜」という。
※2 2019年10・11月の1か月平均
資料: 全国家計構造調査結果



「現金」以外の支出の割合は、千葉県が31.2%と最も高く、 鹿児島県が14.9%と最も低い

都道府県別消費支出に占める「現金」以外の 支出の割合-総世帯(2019年※1)

2019年※1の総世帯の「現金」を除く購入形態(「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」)における支出割合を都道府県別にみると、千葉県が31.2%と最も高く、次いで神奈川県、東京都、愛知県などとなっています。一方、鹿児島県が14.9%と最も低く、次いで長崎県、佐賀県、宮崎県などとなっています。



順位 ※2	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合 (%)
1	千葉県	31.2	25	山口県	23.6
2	神奈川県	31.2	26	栃木県	22.9
3	東京都	31.0	27	鳥取県	22.7
4	愛知県	30.9	28	島根県	22.2
5	京都府	30.4	29	福岡県	21.8
6	三重県	30.1	30	岡山県	21.7
7	広島県	29.1	31	新潟県	21.5
8	北海道	28.2	32	和歌山県	21.3
9	宮城県	28.0	33	秋田県	21.3
10	茨城県	27.9	34	福井県	20.7
11	兵庫県	27.3	35	群馬県	20.5
12	埼玉県	26.9	36	徳島県	20.4
13	奈良県	26.6	37	高知県	20.4
14	滋賀県	26.6	38	愛媛県	19.5
15	沖縄県	26.5	39	岩手県	19.4
16	石川県	26.2	40	青森県	19.4
17	岐阜県	25.8	41	熊本県	18.6
18	大阪府	25.2	42	山形県	18.5
19	富山県	25.2	43	大分県	17.6
20	福島県	24.9	44	宮崎県	16.4
21	静岡県	24.6	45	佐賀県	16.3
22	山梨県	24.4	46	長崎県	15.9
23	長野県	24.1	47	鹿児島県	14.9
24	香川県	23.7			

※1 2019年10・11月の1か月平均

※2 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。

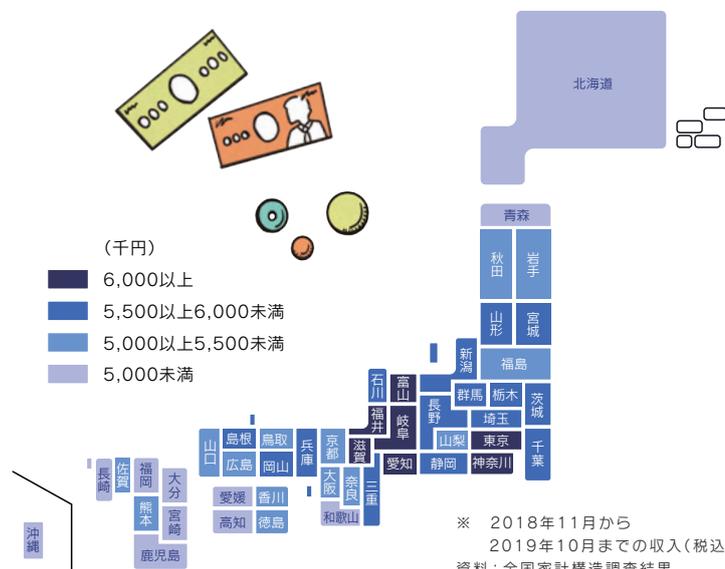
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

資料：全国家計構造調査結果

年間収入は東京都が629.7万円と最も多く、 沖縄県が423.3万円と最も少ない

都道府県別年間収入-総世帯(2019年※)

2019年※の都道府県別年間収入(総世帯)をみると、東京都が629.7万円と最も多く、次いで神奈川県、愛知県、富山県などとなっています。一方、沖縄県が423.3万円と最も少なく、次いで鹿児島県、高知県、北海道などとなっています。



順位	都道府県	年間収入 (千円)	順位	都道府県	年間収入 (千円)
1	東京都	6,297	25	奈良県	5,396
2	神奈川県	6,154	26	山梨県	5,387
3	愛知県	6,134	27	香川県	5,385
4	富山県	6,124	28	福島県	5,382
5	福井県	6,088	29	京都府	5,327
6	滋賀県	6,043	30	岩手県	5,298
7	岐阜県	6,027	31	広島県	5,291
8	茨城県	5,953	32	秋田県	5,270
9	千葉県	5,951	33	熊本県	5,041
10	三重県	5,908	34	大阪府	5,031
11	静岡県	5,883	35	徳島県	5,017
12	埼玉県	5,871	36	山口県	5,014
13	山形県	5,821	37	青森県	4,931
14	栃木県	5,801	38	福岡県	4,864
15	岡山県	5,704	39	愛媛県	4,859
16	石川県	5,666	40	和歌山県	4,809
17	宮城県	5,659	41	長崎県	4,790
18	島根県	5,626	42	大分県	4,725
19	長野県	5,601	43	宮崎県	4,631
20	兵庫県	5,580	44	北海道	4,553
21	群馬県	5,575	45	北海道	4,486
22	新潟県	5,517	46	鹿児島県	4,323
23	佐賀県	5,493	47	沖縄県	4,233
24	鳥取県	5,423			

※ 2018年11月から

2019年10月までの収入(税込)

資料：全国家計構造調査結果